

双葉通信【第 180 回】（被災地に行く No.5） “被災地の切り捨ては許さない” 20230710

## 海洋放出 一方的に決めず議論を 福島大研究者らが「福島円卓会議」

「政府が「夏ごろ」とする東京電力福島第一原発（福島県大熊町、双葉町）の汚染水を浄化処理した後の水の海洋放出が迫る中、処理水の処分について国民的な議論を求める動きが起きている。福島大の研究者らが「復興と廃炉の両立と ALPS（アルプス）処理水問題を考える福島円卓会議」を設立。政府や東電が廃炉を理由に一方的に方針を決めるのではなく、市民も含め、復興の現状など幅広い視点に立った議論が必要と訴える。（片山夏子）

「地元漁業者らが積み上げてきた努力を無にすることはできない。復興に取り組むわれわれ住民が、政府や東電と対等な立場で意見を交わす場にしたい」。今月 11 日に福島市で開かれた初会合で、福島大の中井勝己元学長は強調した。

円卓会議には、漁業や農業など福島の復興に携わってきた人たちが賛同人に名を連ねた。初会合にはオンラインを含めて約 120 人が参加し、20 人以上が発言した。

福島県農業協同組合中央会の菅野（かんの）孝志最高顧問は、政府と東電は決まった方針や質問を説明するだけで国民と一緒に課題に向き合う姿勢が足りないと指摘。「決めるのは国、決められるのは国民という構図では、理解促進はできない。お互いが近づき、本気で話をするべきだ」と述べた。

福島県二本松市の農業、菅野（すげの）正寿さん（64）も避難指示解除や賠償も県民は決定事項の説明を受けるだけだったと言及。「海洋放出は科学的知見だけでは決められない。市民やそこに暮らす漁業者、農民の声が全く反映されていないのが問題。方針決定のやり方に声を上げていく必要がある」と指摘した。

他にも、政府方針と県民の意見がどう違うのかを比べて議論する場の必要性や、福島県民だけでなく国民全体で考えるべきだ、などの意見が出た。

今後も会合を重ね、提言をまとめる。事務局長を務める福島大の林薫平准教授（農業経済学）は「海洋放出のように、廃炉の過程で周辺地域に影響が出る場合は、その地域住民や影響を受ける人たちを含めた議論が必要」と指摘する。

十分な議論を欠いたまま放出すれば、将来に禍根を残すとした上で、「政府や東電の考えも議論のテーブルに乗せることが大事だ。廃炉や復興について、一緒に解決策を考える場であることを伝えていく」として、政府や東電にも議論への参加を求め続ける。」（「東京新聞」2023 年 7 月 18 日 06 時 00 分）

**【福島第一原発の処理水】** 2011 年 3 月 11 日の東京電力福島第一原発事故後、1～3 号機内の溶け落ちた核燃料（デブリ）の冷却作業で発生する汚染水を「多核種除去設備（ALPS（アルプス）」で浄化処理した水。放射性物質トリチウムが除去できずに残っている。政府と東電の計画では、処理水に大量の海水を混ぜ、トリチウム濃度を国の排水基準の 40 分の 1 未満にした上で、沖合約 1 キロの海底から放出する。放出完了には 30 年ほどかかる見通し。



「福島円卓会議」の開催について記者会見した林薫平・福島大准教授ら=2023年7月4日午後0時34分、福島市の福島県庁、力丸祥子撮影（「朝日新聞デジタル」2023年7月5日11時00分）



処理水の海洋放出など福島第一原発の廃炉と復興の課題を議論した福島円卓会議=11日、福島市で）（「東京新聞」2023年7月18日06時00分）